



平成29年度 決算概況

平成30年6月5日
株式会社 トーハン

目次



単体決算

1. 単体 決算概況
2. 貸借対照表と損益計算書
3. 部門別の売上概況
4. 施策概況
5. 平成30年度方針

連結決算

6. 連結 決算概況

1. 単体 決算概況



◇単体決算－減収減益決算

○売上高は427,464百万円、前年比92.6%の減収となりました。

○売上総利益率は前年より0.04ポイントの悪化となりました。

書籍部門の原価率上昇により売上原価率は0.13ポイント悪化しましたが、決算における返品調整引当金の戻入処理の影響があり、合計では売上総利益率は微小な低下にとどまりました。

○この結果、売上総利益は46,277百万円で、売上高伸長率に比べ0.4ポイント下回る前年比92.2%となりました。

○販売費及び一般管理費は、前年比94.6%と売上総利益の伸長率に比べ2.4ポイント上回りました。

決算における貸倒引当金の処理で戻入がありましたが、一方で輸送運賃上昇や最低賃金上昇による業務委託料の増加等の影響が大きく出る結果となりました。

○結果、営業利益は5,032百万円で前年比76.8%の減益となりました。

○営業外収益と営業外費用を加減した結果、経常利益は3,010百万円で前年比71.3%となりました。

○特別利益は遊休資産売却による固定資産売却益及び投資有価証券売却益により計321百万円を計上。

特別損失には投資有価証券評価損や固定資産除却損等により計574百万円を計上。

結果、税引前当期純利益は2,757百万円、前年比62.1%となりました。

○税金費用を加味した結果、当期純利益は1,818百万円、前年比59.7%となり、減収減益決算となりました。

○B/S面では、自己資本比率は32.6%と前年同率ですが、決算期末日が土曜日であった影響等を修正した実質では、34.9%と前年より2.3ポイント上昇し、財務基盤は引き続き堅調に推移しています。

2. 単体 貸借対照表と損益計算書



貸借対照表

平成30年3月31日現在

【第71期】

(単位:百万円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科目	金額	増減額	科目	金額	増減額
資産の部	314,272	+2,286	負債の部	211,570	+1,527
流動資産	215,054	-142	流動負債	204,516	+5,049
現金・預金	27,357	-3,462	支払手形	3,966	-3,120
受取手形	3,347	-111	買掛金	178,669	+5,611
売掛金	118,292	-3,662	短期借入金	5,000	+3,400
有価証券	28,429	+9,569	未払勘定	8,629	-505
商品	17,879	-2,438	預り勘定	1,341	+157
短期金融資産	14,700	-500	諸引当金	6,650	-500
繰延税金資産	1,216	-190	その他の流動負債	258	+6
その他の流動資産	6,785	+102	固定負債	7,053	-3,522
貸倒引当金	-2,955	+550	長期借入金	0	-3,400
固定資産	99,217	+2,428	退職給付引当金	4,268	+8
有形固定資産	34,871	-671	その他の固定負債	2,784	-130
建物・構築物	12,846	-553	純資産の部	102,701	+759
機械装置	1,333	-129	株主資本	101,354	+883
土地	20,107	-0	資本金	4,500	±0
その他の有形固定資産	584	+11	資本剰余金	1,130	±0
無形固定資産	2,631	+1,000	利益剰余金	97,943	+1,408
投資その他の資産	61,714	+2,099	利益準備金	1,125	±0
投資有価証券	46,623	+2,015	その他利益剰余金	96,818	+1,408
長期繰延税金資産	1,883	-109	自己株式	-2,219	-524
その他の投資等	17,344	-195	評価・換算差額等	1,347	-124
貸倒引当金	-4,136	+388	その他有価証券評価差額金	1,347	-124
資産の部合計	314,272	+2,286	負債・純資産の部合計	314,272	+2,286

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自平成29年4月1日

至平成30年3月31日

(単位:百万円、%)

科目	金額	前年比
売上高	427,464	92.6
売上原価	381,187	92.7
売上総利益	46,277	92.2
販売費及び一般管理費	41,244	94.6
営業利益	5,032	76.8
営業外収益	4,241	100.2
受取利息	340	74.8
その他の営業外収益	3,901	103.2
営業外費用	6,263	95.4
支払利息	21	73.3
売上割引	5,593	95.8
その他の営業外費用	647	92.5
経常利益	3,010	71.3
特別利益	321	109.4
特別損失	574	750.5
税引前当期純利益	2,757	62.1
法人税等	939	67.2
当期純利益	1,818	59.7

売上高内訳

(単位:百万円、%)

種別	金額	増減額	前年比	返品率	前年差
書籍	174,058	-6,899	96.1	41.2	-0.2
雑誌	143,714	-19,279	88.1	49.5	+2.5
コミック	43,976	-8,079	84.4	33.2	+3.1
MM商品	65,714	+382	100.5	14.8	+1.2
合計	427,464	-33,875	92.6	40.9	+1.1

株式会社トーハン

3. 単体 部門別の売上概況



書籍は前年比96.1%と比較的健闘しましたが、雑誌が前年比88.1%、コミックが前年比84.4%と前年を大きく割り込みました。MM商品は前年比100.5%と前年を上回ったものの雑誌・コミックの落ち込みを補填するには至らず、総合で前年比92.6%となりました。

- 書籍は、TONETS iを活用し、出版社毎の返品率や利益率に応じた仕入や重版仕入強化等を行いました。また良質な送品を維持すべく、適材適書の活用、季節に応じた商品提案等の欠本補充施策を積極的に展開し、売場の質と量を適正に保つことに力を入れました。返品率が-0.2ポイント改善し、売上は前年比96.1%と比較的堅調に推移しました。
- 雑誌は、出版社への創刊提案の取組み、雑誌予約支援サービスの拡充、事前シミュレーションに基づいた仕入の徹底等を行いました。しかし売上は相次ぐ休廃刊(139点)等の影響により、前年を11.9ポイント下回り、前年比88.1%となりました。
- コミックは、既刊対策に力点をおき、店頭での来店客へのタッチポイントの増大をはかりました。しかし前年度に引き続き大物作品の相次ぐ連載終了に加え、電子コミックの市場拡大と無料閲覧による影響等で、店頭POSは89.5%と厳しく、売上は前年を15.6ポイントと大きく下回り前年比84.4%となりました。
- MM商品は、唯一前年を上回り、前年比100.5%となりました。業務提携解消の影響を差引いた実質売上前年比は109.6%と好調でした。オリジナル商材・特典等の付加価値の高い商材をCVSネットに導入、また書店での複合化も売上に寄与しました。
- 市場開発におきましては、新規店は9,347坪で前年とほぼ同規模でした。なお、ここ数年は増加傾向にあった転廃業店は、今期は軒数・坪数とも減少に転じました。

4. 単体 施策概況



◇出版マーケットに対する取り組み

①新しい書店モデルの具現化

- OTONETSネットワークを駆使し、データに基づき仮説を構築して個別の品揃え提案に活かしました。
- 文具・雑貨・カフェを軸とした複合売場開発を進め、時間消費型の書店づくりをさらに拡大いたしました。

②ネットビジネスに対する競争力の強化

- 「e-hon」の機能を強化し、店頭定期購読サービス「ざっしの毎号留置便」を開始するなどリアルとネットの融合を推進いたしました。
- 業界で初めてポイント3社と提携し、共通ポイント化を書店様に導入、同サービスに対応した新POSレジ「POS V」を開発しました。
- 当社独自の「店頭活性化プロジェクト」等を通じて、ネットも含めた広い範囲からの集客に努めました。

③出版物流を取り巻く環境変化への対応

- 運賃等の経費負担増加に対応するため、全社的にコストを削減、グループを挙げた物流業務効率化に取り組みました。
- 日本出版取次協会の一員として、出版社・小売店・輸送会社・物流協力会社等と連携し、雑誌発売日の変更や休日配送の見直しなど物流問題の抜本的解決に向けた取り組みを進めました。

◇事業領域の拡大

- 出版総合商社として、出版社・メーカーとタイアップし製造卸機能を高め、当社オリジナル商品を多数企画して、書店様を通じて市場に投入いたしました。
- 高成長が期待される海外マーケット対策に注力いたしました。世界各地の大型出版イベントで日本事務局としての役割を担いながら、グローバルな事業展開を見据えて国内外のパートナーとの関係強化に努めました。当社オリジナル商品を含む企画商品について、中国を始めとする海外ECサイトを中心に、販路の拡大に取り組みました。

◇収益事業の多角化

- 保有不動産の有効活用を進めました。当期は、京都支店の営業機能を近隣に移転し、跡地を収益物件化する建築工事を開始いたしました。

5. 単体 平成30年度方針



◇書店モデルの進化

①「リモデル」の提案

○市場環境の変化に適応した売場作りを進めるため、書店様に対し、売上構成比等のデータに基づいて売場を再構築する「リモデル」をご提案してまいります。

②書店複合化の推進

○大型文具雑貨売場パッケージ「nota nova」を始めとした売場開発を拡大するとともに、玩具等の新たな複合商材を展開いたします。

○JANコードによるマルチメディア商品の単品管理・自動補充を実現した「メディアV」等も活用し、店頭品揃えの幅を大きく広げ、読者にとって魅力と発見に満ちた店舗空間の創造に取り組んでまいります。

③「リアルとネットの融合」

○「e-hon」において取扱商材の拡充、店頭検索システムとの連携の拡大、e-honポイント施策の展開などにも取り組めます。

◇「出版総合商社」としての事業領域拡大

○製造卸機能を強化して、当社オリジナルの企画商品の開発を拡大いたします。

○オリジナル商品を含む各種企画商品について、国内だけでなく中国・東南アジアを始めとする海外マーケットに対しても、本格的に販路の拡大に取り組めます。

○様々な業種のパートナー企業と提携し、当社として新たな事業の展開を検討してまいります。

◇出版物流問題への対応

○最適なテクノロジーを導入して自社の物流効率化に取り組むとともに、非競争的な分野での協業範囲の拡大等により取次業界全体の効率化を進めてまいります。

補足資料



運賃について (業務委託料を除く)

平成29年度 (百万円 %)

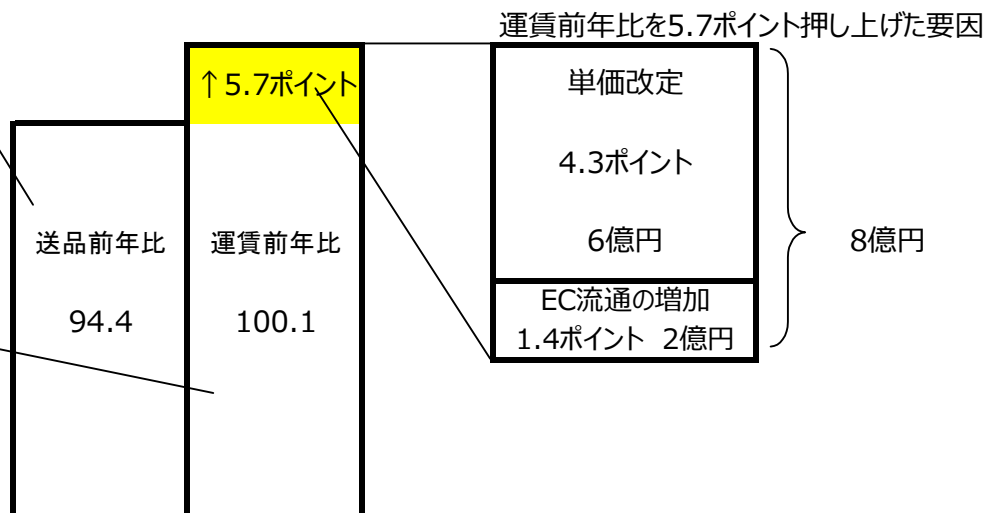
	金額	前年比
送品	725,577	94.4
返品	297,424	97.2
売上	428,153	92.6

※売上割戻控除前数値

- 本来、送品金額に比例するはずの運賃が前年より増加している。
- 送品前年比94.4%に対して、運賃前年比は100.1%。乖離は5.7ポイント

平成29年度 運賃 (百万円 %)

	金額	前年比
運賃	13,939	100.1
業務委託料	8,463	98.0
合計	22,402	99.3



6. **連結** 決算概況



◇連結決算（連結子法人16社）－減収減益決算

・連結子法人は前期末に対し+1社（新規連結子法人は（株）文真堂書店）

○売上高は443,751百万円、前年比93.2%の減収となりました。

○売上原価率は、前年より0.45ポイント改善しました。単体に比較して売上原価率が低い文真堂書店を連結範囲に取り込んだことが主な要因です。

結果、売上総利益は59,541百万円で、売上高の伸長率に比べ3.3ポイント上回る前年比96.5%となりました。

○販売費及び一般管理費は、グループ会社全体で経費の最小化に取り組んでいますが、連結範囲変更の影響もあり前年比99.4%となり、売上総利益の伸長率に比べ2.9ポイント上回りました。

○この結果、営業利益は4,452百万円で前年比70.6%と減益になり、営業外収益と営業外費用を加減した結果、経常利益は2,413百万円で前年比57.1%となりました。

○特別利益と特別損失を加減した税金等調整前当期純利益は1,919百万円、前年比44.7%、親会社株主に帰属する当期純利益は758百万円、前年比26.7%で単体決算同様、減収減益の決算となりました。

○単体決算と比較すると利益段階では前年比が大きく低下していますが、これは連結範囲の変更に伴い今年度に一時的に発生した相殺処理と、連結対象会社で昨年度計上した特別利益が今年度はないことや書店事業会社で発生した閉店費用等の一過性の要因が影響しております。

連結対象16社の損益計算書を単純合算した経常利益は、前年比86.7%でした。